

## 高市新政権の展望①：内政・経済

主任研究員 伊勢 友理

### 自維「連立」政権が発足、内政運営試される

10月20日、自由民主党と日本維新の会は連立合意に達し、21日には高市自民党総裁の総理大臣選出をもって自維連立政権が発足した。連立交渉の過程で自民は閣僚ポストを提示したものの、維新は閣僚を出さない閣外協力にとどめた<sup>(注)</sup>。維新は与党としての責任を果たすとしているが、連立を解消しやすい閣外協力とすることで同党の掲げる政策の推進力とする狙いがあるとの見方も。一方、今回の連立にあたっては両党とも党内が一枚岩ではないとの指摘があり、安定的な政権運営が可能かは未知数という評価もある。

自民と維新は過半数に衆議院で2議席、参議院で5議席及ばず、当面は石破前政権のように案件ごとに野党の協力を求めざるを得ない。高市総理は現時点で早期の衆院解散を否定するものの、足元で60～70%台とされる高い内閣支持率のもとで選挙に挑み、政権基盤を安定させたいという思惑が強まる可能性もある。ただし、公明党の選挙協力が得られなくなったことや、維新が候補者調整に否定的で与党支持票が分散するリスクなどを踏まえると、解散に踏み切るハードルは高い。

### 歳出改革を志向する維新が、効率的な財政運営の推進役となるか

高市総理は「責任ある積極財政」を唱え、財務大臣には財務省出身ながら積極財政派とされる片山さつき氏を登用した。物価高対策を最優先事項に挙げ、今臨時国会でガソリン税の旧暫定税率廃止や電気ガス補助金について対応するとした。高市政権はインフレ進展に応じた所得税の基礎控除の制度設計、給付付き税額控除の制度設計なども進める予定だ。財源について、片山財務相は税収の上振れなどで捻出するとしつつ、赤字国債の発行もやむを得ないとしている。「連立政権合意書」には維新の意向も踏まえ、効果の低い政策の廃止を担う「政府効率化局」の設置が盛り込まれるなど、歳出改革を志向する維新が効率的な財政運営の推進役となる可能性がある。

成長戦略では「危機管理投資」を掲げる。経済安全保障やエネルギー安全保障などに不可欠なAI、半導体などを戦略分野とし、官民連携で積極投資を行うとする。世界の課題解決に資する製品・サービスなどの提供を通じ、高付加価値型の経済・産業構造に転換していく狙いがあるとみられる。

金融政策について、高市総理は就任後の会見で「最終的な責任は政府が持つもの」と改めて関与強化を示唆した。4日の自民党総裁就任後の会見では「日本経済はぎりぎりのところにある」との認識も示しており、日銀筋の一部が発する利上げの可能性をけん制する意図があるとも受け取られている。経済政策はアベノミクスを想起させるが、デフレが長期化していた当時とは異なる現況において積極財政と金融緩和のポリシーミックスを志向することに警鐘を鳴らす向きも少なくない。

### 金融市場は自民党総裁選前と比べて円安・株高で推移

高市氏の自民党総裁選出後、利上げが遅れるとの観測から短期金利が低下した一方、超長期金利は財政悪化懸念から上昇した。足元では特に長期金利は総裁選前の水準に戻している。為替市場では当面低金利が続くとの見方から総裁選前と比べて円安が進行した。日経平均株価は政策効果への期待などから総裁選前と比べて上昇した。

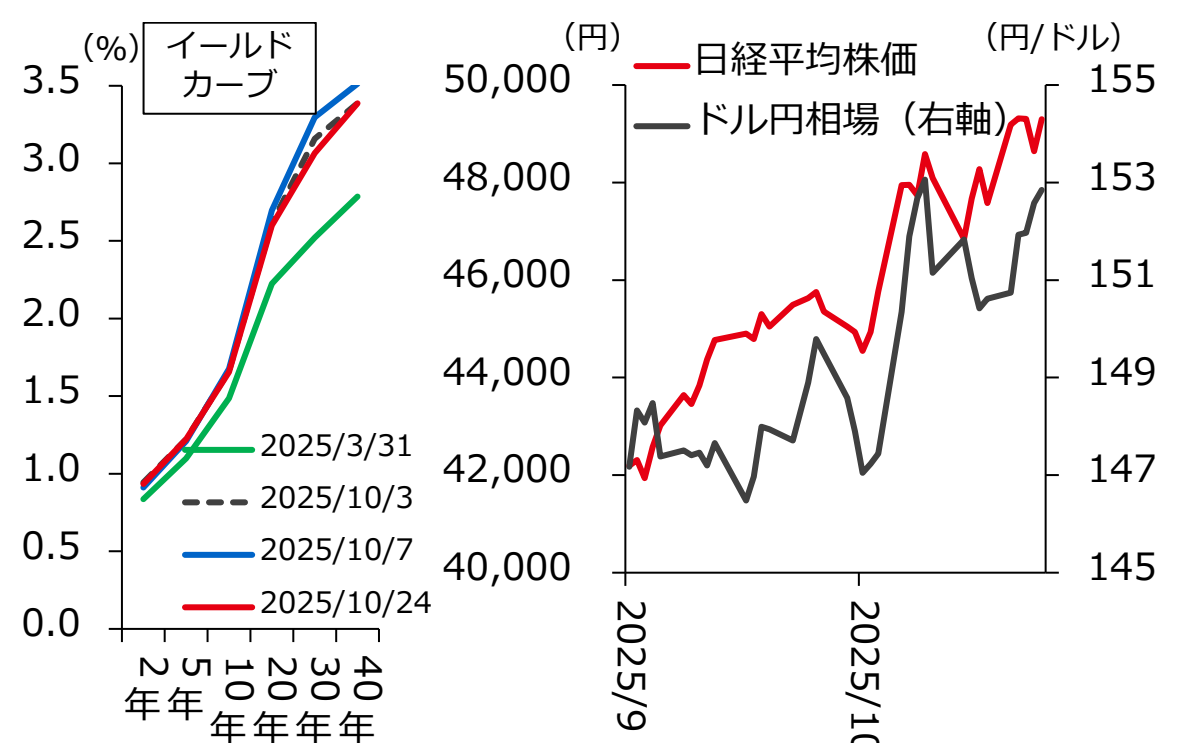
(注) 閣外協力は連立の定義に含めず、連合政権と呼ぶ場合もある。なお、1990年代の自社さ（自民党・社会党（後に社民党）・新党さきがけ）連立政権の終盤では、社民党と新党さきがけが閣外協力に転じた。

#### ▽高市政権の基本方針と経済対策

|      |                                                                                                                                                                                                                                                |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基本方針 | <ul style="list-style-type: none"><li>成長戦略の肝は、様々なリスクや社会課題に官民で投資を行う「危機管理投資」</li><li>責任ある積極財政</li><li>地域ごとの産業クラスターの形成、地方のDX化の推進</li><li>外国人問題に関する司令塔機能の強化</li></ul>                                                                              |
| 経済対策 | <ul style="list-style-type: none"><li>ガソリン税の旧暫定税率廃止（2025年臨時国会）</li><li>電気ガス補助金などの補正予算の成立（2025年臨時国会）</li><li>所得税の基礎控除などをインフレの進展に応じて見直す制度設計（2025年内）</li><li>給付付き税額控除の制度設計（早急に）</li><li>飲食料品の2年間の消費税免税</li><li>効果の低い政策の廃止を担う「政府効率化局」の設置</li></ul> |

(出所) 政府資料

#### ▽金融市場



(出所) LSEG

(執筆者プロフィール)

**伊勢 友理** (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。